

令和3年度 第1回稲美町まち・ひと・しごと創生推進委員会

- 1 日 時 令和3年9月30日(木) 10:00~12:00
- 2 場 所 役場新館4階 コミュニティセンターホール
- 3 出席者
委 員 田端委員長、福井副委員長、大西委員、唐木委員、井上委員、小川委員、
濱委員、名村委員、坂本委員、村上委員、佐藤委員、村下委員
欠席者 森藤委員、寺尾委員、田中委員、繁田委員
事務局 藤田浩之、井上勝詞、赤松嘉彦、穴田雄暉、コンサルタント1名

4 会議の概要

- 1 開 会
2. 委員長あいさつ
3. 審議事項
(1) 総合戦略・人口ビジョンの概要について
(2) 人口ビジョンの見直しについて
(3) 第2期 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について
4. その他
5. 閉 会

5 会議録

【1 開 会】

【2 委員長あいさつ】

委員長：完全にコロナ明けではなく、あくまでも緊急事態が明けただけで、生活が急に変わるのか、これから見ていかなければいけないわけですが、人と人の接触の頻度や間隔が少し密になっていくと思います。それはやはり重要なところで、そもそも地方創生は、国の政策で2014年から始まっているのですが、2014年の地方創生の目玉は商品券でした。10%とか20%のプレミアムがついた商品券の配布を各自治体で実施していました。この地方創生は、地方の人口をどう増やしていくかというのが課題だったわけです。増やしていくために、どうして買い物だったのかは未だに分かっていないですが、当時は経済の景気回復政策とぶつけたのだらうと考えられました。コロナ禍で改めて思うのは、人が増えていくとまちづくりや人づくり、仕事を作っていくわけですが、やはり人との接点が多い方がその機会が多いだろうと改めて感じます。これから起こしていく事業は、いかに人と関わっていくかという形になって、そちらの方が遥かに復活力があるのではないかと思います。

9月30日という節目に令和3年度の第1回稲美町まち・ひと・しごと創生推進委員会が開催されるのは、新しい時代にふさわしい場だと思います。2014年から進めてきた政策は本当に効果があったのかと言うと、なかなか厳しいところも現実ではありますが、本日はそういった内容などもお聞きいただきながら、皆さまから忌憚のないご意見を賜り、

より良い総合戦略を作って進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【3 審議事項】

（1）総合戦略・人口ビジョンの概要について

・事務局より、総合戦略・人口ビジョンの概要について説明

（質疑応答）

委員長：ビジョンの位置づけについて、総合計画との関わりも含めて説明いただいた。特に進捗状況について触れていただいたが、本来、KPI が 100%達成すれば、人口は増えている形になっているが、実際には 100%はなかなか達成していないということもあり、その結果、平成 27 年度国勢調査での推計よりも少し抑えた形の元のプランのままという理由の背景には、KPI が思ったように達成されていないということもあるのではないかと思う。

委員：人口問題については、兵庫県としても同じ問題があり、人口増対策を進めているが、現実には減少しているという頭の痛い問題である。社会増か自然増かということになるが、社会増は施策で進めていくしかないと思っている。自然増は結婚して子どもを生んでいただくしか方法がなく、県部局において非常にユニークな取組をしている。例えば、このとり大使として、お見合いパーティーを実施してマッチングする努力をしている。昨年度も実施して、12 人ずつ男女に来てもらったが、何とカップル成立が 9 組であった。その場でカップルになっても、すぐに結婚するわけではないようであるが、そこに出て、結婚も良いものだと思って帰って、2 回ほどお見合いして結婚して、今は子どもを生んでいるというようなこともある。我々の世代がお節介的にこつこつやるということが最近はなくなっているの、そういったことを地道にやるのが大事ではないかと思っている。

資料 1 の 3 ページ、基本目標 4 (5) 広域的な連携の推進という項目で、広域行政の推進の満足度が 9.2%というのが非常に気になった。事前に町に照会をしてアンケートを見せてもらったが、選択肢の「普通」が 67.1%だった。アンケートに答えた方は、あまり深く考えずに回答している可能性もなきにしもあらずだと思う。例えばもう少し細かく、我々がやっている施策、地域 BWA という広域ネットワークとか、県立加古川病院の施策などについて意見をいただくと、理解をいただける点多かったのかなと感じた。

委員長：人口増における自然増にもう少し注目されてはどうかということで、基本目標 3 に当たるが、もう少し行政としてもできる策があるのではないかという意見と、広域行政について、施策別の評価が低いことから実施する施策の取組について広報周知が必要と書いてあるので、委員の意見は事務局でも理解されていると思う。

事務局：アンケートを取ると「普通」という意見がどうしても大半を占めてしまうのが、アンケートの弱いところである。我々としても肯定的に捉えたいという気持ちは持っているが、甘い評価をするのもどうかというところで、満足とやや満足の割合をみるようにしている。普通であるということは、満足いただいているということだと思いたいが、なかなかそこまで拡大解釈するのも難しいので、少し厳しめの評価になっている。

また、婚姻率の低さが稲美町にとってもすごくネックになってきている。そのあたりは、どういうアクションを取っていくかが今後の大きな課題であると思う。子どもの出生率は近隣と比べてもかなり低いので、どう改善していくかが大きな課題だと認識している。

委員：やはり、稲美町に働く場所が少ないこと。企業誘致、農地転用がなかなかしにくく、商工会としても事業継承がなかなかできていない。昨年から2市2町の高校に対して、地域の会社説明会をするような活動をされていると聞いており、先般も県立東播磨高等学校に説明に行ったりもしている。

また、市街化調整区域の母里地区ではなかなか家が建てられないという話もあるので、ぜひお願いできればと思う。他に子どもに対しても、母親がPTAに行くのに子ども連れで行けず、預ける場所がない。保育所になかなか入れないという問題があると聞いている。子育て支援サービスの住民の認知度の低さもあると思うが、母里地区であれば、近所の人が見てくれたり近所に親がいたりするが、市街化区域ではなかなか見てもらうこともできないので、そういう充実をしていただければと思う。

それともう1つ、稲美町を見に来た人から稲美町に住みたいとよく聞くので、稲美町の良さをもっとアピールすることによって人が入ってくるのではないかなと思う。

委員長：新たに策定する総合戦略の中で土地利用の柔軟な運用とか、事業継承に向けたバックアップの方法、子育て支援のあり方の検討、町のアピールといったことも入っていると思う。

(2) 人口ビジョンの見直しについて

・事務局より、人口ビジョンの見直しについて説明

(質疑応答)

委員長：これは個人的な意見になるが、町単位とか市単位で人口ビジョンを出していくのは限界があるのではないかなという気がする。東播磨においては、明石市という人口を集めているところがあるので、どうしても町単位になってしまうが、本来はもう少し広域で出すべきところではないかなと思う。一応、数式があるので、それにあてはめれば、だいたいこのぐらいの方向で数字が出てくるが、本来はもう少しアバウトと言うか、もう少し広域で考える方が本来的だと思う。どうしても行政単位で作らざるを得ないところがあるのだと思うが、県より何かご意見をいただけないか。

委員：これは難しい。昼間人口や夜間人口をみた時に稲美町はどうか。明石市は特殊なので、その施策がいつまで続くか私自身は疑問に思ったりもしている。稲美町は確かに人口流入をみると人口は減っているが、加古川市や高砂市に比べると、それほど減っていない。本当に素晴らしいことだと思うが、なぜ出生率がこれだけ低いのか、これを何とかしないといけないと思う。委員長からの質問には答えづらいところがあるが、やはり行政として取り組まれているので、人口をこういう形で把握しないと仕方ないと思う。県では、半分言い訳かもしれないが、関係人口という考え方を取っている。兵庫県に関係する人口、e-県民制度という登録制度をとって、関係者を増やしていこうとしている。他にも札幌市でも実施していて、札幌市では住みたいとか関係したいという方を登録して、例えば地場産品をお届けしたりしている。そういったことも参考にしながら、e-県

民制度という取組を進めている。

委員 長：政策枠組みは市町村なので、こうせざるを得ないというのは十分理解した上で、2060年という長期のものについて、実際問題として町単位ではその時に町が残っているかどうかさえ分からない。もっと広域行政が進むかもしれず、そこで見込みを作るのは相当難しいと思う。

(3) 第2期 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

・事務局より、第2期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について説明
(質疑応答)

委員 長：議論しなければいけないところだと思うので、質問をいただくだけでなく、できれば提案もいただきたい。これまでの議論で、もう少し自然増の結婚の仕組みを増やしたらどうかというような意見や、雇用や企業誘致、土地利用の緩和の問題、子育て環境の整備についての意見をいただいている。このような形で、できれば新たなアイデアとか、町が考えている施策や事業に対して、もう少しこういう方法があるのではないかと、こういう事業も入れた方がよいのではないかと、そのような要素について意見を賜りたい。

委員：資料に一通り目を通したが、読みやすい、見やすい資料を見せていただいた、敬意を表したいと思う。転入・転出の動向について話があった。大学進学と就職の段階で転出が多くなっているのは、京阪神に進学する学生が多いので、いったん転出することは致し方ない、近隣他市町も同じで仕方ないことだと思うが、稲美町は30代の転入が多くなっている。これが稲美町の一つの特徴という話があった。それも、子どもを連れて地元に戻ってきて、転入後にさらに子どもをもう1~2人設けるという良い流れがある。これを強みとして、稲美町の企業に勤める方だけでなく、阪神・播磨地域に勤務する方の居住地として、UターンだけでなくIターンで稲美町を選んでもらうための施策を充実させることが重要だと思う。他市町に比べて単独世帯の比率が少なく、3世代世帯の割合が高いということは、親元に帰ってきたいということで、稲美町に愛着があり、この町が好きだということの現れであると思う。この強みをもっと施策に反映すべきだと思う。その取組の一環として、現在、稲美町ではさまざまな補助金が用意されていて、ホームページでは、移住関係の補助金として、親元近居住宅取得等支援補助金、田園集落まちづくり住宅新築促進事業補助金、結婚新生活支援補助金、沿道活性化にぎわいづくり補助金、移住・就業等支援補助金の品揃えがある。

社会増減においては、市街化区域である天満地域の土地区画整理による土地分譲が要因とは思われるが、2010年から2014年の5年間で社会増となっている。一方、市街化調整区域である加古地区、母里地区は減少が続いている。この改善策の一環として、今の補助金、田園集落まちづくり住宅新築促進補助金と沿道活性化にぎわいづくり補助金が打ち出されているが、現状の活用状況を分かる範囲で教えていただきたい。基本目標2の稲美町へのつながりを築き、新しい人の流れを作るにつながり、移住定住の促進の特別指定区域指定数で、今後も9地区から12地区に増やすという計画になっているが、今の9地区の取組状況を教えてもらいたい。

また、親元近居住宅取得等支援補助金と結婚新生活支援補助金についても、活用状況が

分かれば教えていただきたい。特に、稲美町に縁のなかった方が新生活をする場所として稲美町を選択してもらえる材料になればというところで、利用が少ないようであれば利用しやすい内容に変更することも大切ではないかと思う。

事務局：稲美町移住定住支援の補助金の種類は多いが、都市計画課の取組としては、市街化区域が1割、市街化調整区域が9割を占めており、市街化区域では人口が増えているのに対して市街化調整区域では人口が減っている。その中の取組として、地区計画という、市街化区域並みに住宅や店舗が立てられる取組を平成28年と令和元年度に策定している。それが加古と母里の中心のあたりに指定し、それ以外の集落については、特別指定区域制度という県の制度を使って、稲美町にもともと住んでいた人が土地の要件を緩和しながら家を建てることのできるエリアや、稲美町に縁のない人も一部家を建てることのできるようにするエリアを設けており、これが現在9地区まで指定が動いているという状況である。9地区のうちの6地区の指定に携わらせていただいたが、地元に入って説明会を2年かけて指定に向けて進めた。

その取組の成果では、加古地区は令和元年度に地区計画の指定をし、稲美町も分譲に関する補助金を新しく創設しながら、27戸程度の住宅の開発が進み、新しい店舗の話もある。母里では、まだ目に見える成果は出ていないが、住宅や店舗を建てられるエリアを設定しながら、何とか人口を維持していこうという目標に向けて動いているのが現状である。それ以外の田園集落の取組については、人口が増えている地区があるかと言うと、なかなか難しいのが現状であるが、9地区のうち、下野谷地区や和田地区、幸竹では、子どもを連れて帰って来て家を建てており、稲美町に縁のない人も家を建てるエリアを設けているので、兵庫県下でも実績を上げていたと聞いている。その中で、田園集落まちづくりの補助金を活用したりして、アンケートも取って好評だと伺っている。

親元近居の補助金に関しては、私がいた時は年間50件程度の実績があったので、子どもを連れて帰ってきているという稲美町の特徴が出ているのではないかと思う。

委員：若い人が結婚をして子どもを作ってもらえることが大きな課題になっていると思う。稲美町だけではなくて全国的な傾向だが、若い人は結婚をしたくないのではなくて、どちらかというところ、したくてもできないことが多いのではないかと思う。したくてもできないことのひとつに、出会いの場がない、少ないという点がある。これについては、稲美町でも兵庫県でも色々な場の設定の努力をされている。もう1つは、結婚したいけど所得が低く、経済的な事情で結婚できない方が結構いるのではないかと思う。例えば、非正規で働いている方が非常に増えているとか、そういう日本の雇用のあり方が、1995年頃から増えてきている。年収300万円の層が非常に増えている。結婚したくても、年収300万円では結婚の展望が出ない。私も新聞社でも色々と事業を後援しているが、例えば若い人のスポーツ大会はなかなか成立しなくなっている。もちろん人口減少という要因もあるが、理由の一つとして、非正規で、シフトで働いているので日曜日に集まれないということで、非常に困っているということを見聞きしている。若い人達の所得が経済的に苦しすぎると、これが何とかならないとなかなか解決しないだろうという話を聞いた。今回の総合戦略にも、そういう観点もあれば良いと思う。雇用の場とか働く場の創出についてはあるが、所得をしっかりと若者に持ってもらおうという観点があればと思う。

それから、移住や結婚にあたって補助金を出すことも大事だと思うが、基本的に若者の暮らしをどう支えるか。企業でも、うちは正社員で雇用するよと言うところが、稲美町に結構あるとなると、安心して働けるということになるのではないかと。今の日本のそういう問題が解決しないと、なかなか町独自ではしんどいのかなという気もするが、そういう視点とか観点も必要ではないか、町でできることはないのかと思う。

委員長：婚姻数の減少について稲美町では特に目立つが、その要因として出会いの場の問題と年収が低いこと。出会いの場については行政でもできることではないかという話があった。もう一方で年収の問題、これは自民党総裁も注目されているところなので、この問題については、国家レベルでこれからどんどん変化してくる可能性がある。町で何かできることはないかという質問があったが、何かお答えがあればいただきたい。

事務局：まず、若い人の暮らしを支えるというところでは、このまち・ひと・しごと総合戦略は非常に重要になると思う。町で何ができるかというのは難しいところではあるが、小さいことの積み重ねが大切であろうということで、例えば就業の支援であれば、企業に対して、稲美町の方を雇っていただくといくらか補助金を出すというような施策もしている。また、若い人の暮らしを支えるという意味では、住宅建築の際の支援や、出産した際に今年度からは5万円の商品券を配って、新生活に対しての助成とか、そういったことをコツコツ積み重ねながら、人口維持を図っていきたいと感じている。

また、結婚というキーワードが出ているが、果たして現在、結婚自身がマストなのか。世界でみると違うところも出てきているので、世の中がどう動いていくかというのも見なければいけないと思う。今時点では、計画上では結婚という言葉キーワードにしないとなかなか進めていけないというところで書いているが、そういったところも視点に考えていけたらと思う。

委員：県の施策では雇用問題、例えば女性が働き続けられる施策とか、結婚して出産してもずっと正規で働くとか、確かにそういう施策になっている。それを今、かつて我々がやってきたように、終身雇用に戻すか戻さないか。雇用の流動化ということで、確かに非正規職員も増えてしまって、経済的に安定しなくて、なかなか結婚には結びつかない、根本的な問題だと思う。これに対する終身雇用推進策とかは、今は無いと思う。それをどうしていくかという、専門性を高めるとか、いわゆるリカレント教育とか、スキルアップ等の施策はあるが、それが広く安定的に就業あるいは雇用につながっていくかという、具体的な施策自体は難しいのではないかと。思う。

委員長：非常に根本的な部分で、日本全体の話だと思う。経済成長している国は人口が増えているかと言うと、必ずしもそうではなくて、実は世界的には人口が抑えられている。これは明らかに女性の教育の進展が進んでいることに要因があると思う。先進国においては、経済と人口の問題はかなり密接に関係がある。政策としては、国では結構考えられていて、例えば、最低賃金は、この間約3%上がっている。物価上昇率が1%未満でマイナスになるかというぐらいのところ、少なくとも賃金上昇3%という目安をつけているのは、結構大きな方向性だと思う。急激に分配率が変わるとは思わないが、そうした方向にはちゃんと向かっている。

委員：認定農業者数が増加する目標値が挙げられているが、現状としては、私が見る限りは難

しいと思う。それと、団体も高齢化して継続できないという状況になりつつある。この対応策も考えないといけないと思う。また、個人の農業者に対する支援が必要ではないかと思う。確かに団体がコケたら大きいけど、維持していくという部分では、個人もしっかり大事に支援していかないと産業として成り立たなくなってくるのではないかと思う。今は直売所でも個人出荷という形が非常に多く、販売金額も大きな金額になっているので、維持していくためにも個人への支援も少し考えていただきたいと思う。

委員長：大変貴重な意見だと思う。具体的施策でも少し検討いただければと思う。

委員：国としても、新規就農者の農業に対しての支援はすごく広がってきている。新規就農者は農業を始めて約5年、それ以降は中堅ということで、6年目以降の補助が一切無い。そのあたりも含めて、少し検討していただけるとありがたい。また、高齢化も進んでいるので、集落営農の組織化を視野に入れていくことも一つだと思う。株式化が進んできているので、ここに例えば、会社として働く場として新卒を入れるとか、農業高校や農業大学校が県内にあるので、そこから人を入れるのも一つだと思う。6次産業化の取組も書いてあるが、もうそろそろ終わりなのではないかと思っている。レートが下がってきている中で、6次産業も視野に入れられないといけないが、1次産業なので、米だけではなくて野菜にも少し力を入れていった方がいいと思う。稲美町が産地化できていないのは、色々なものを作れるという良いところはあるが、残っていく品目がないということもある。イオンとかのスーパーからすると、数が揃わないところがこの地域の問題点。キャベツの産地であったが、高齢化によってなくなってしまった。産地指定も外されるというような話も聞いたりしているので、守っていけてないということも問題だと思う。高齢化は目の前まで来ているので、何とかしないとイケない。

委員：14ページの(2)安全安心で暮らしやすいまちの実現で、健康ポイントの事業者数が掲載されている。ポイントを商品券に変えられるというような事業で、このボランティア版として介護ボランティアポイント事業があるので、そこをリンクさせると言うか、健康ポイント利用者で、自身の健康だけではなくて、介護予防、他の人のためにも協力していただける方がいれば、介護ポイントの案内をすとか、単体で事業をするより良いのではないかと思った。また、防災基盤の整備で挙がっているが、それぞれ稲美町のボランティア団体で取り組んでいることや学校単位で取り組んでいることもあるので、連携して事業が進められたらと思う。

副委員長：市街化調整区域、加古地区で非常に人口の減少が多い。これは稲美町の特性と言うか、圃場整備事業をしたということで、農業振興地域、優良農地を抱えることで、市街化調整区域には家が建たず、家がないということは人口も増えない、高齢化が進む一方である。市街化区域も工事はほとんど終わって、これ以上は増えない。今までは微妙に人口が止まっていたが、今後は、このままずっと下がっていくのではないかという認識を持っている。市街化調整区域においても規制緩和、もっと土地利用について考えていかなければ稲美町は衰退していくのではないかと思う。市街化区域もそうだが、市街化調整区域もそういう観点の中で規制緩和をしていただいて、住みやすいまちづくりを進めていかなければいけないと思う。また、若者に所得がないという話もあったが、それは国に考えていただいて、我々地元の者においては、稲美町の実態を考えていけたらと

思う。

委員：地域の状況を聞くと、住みやすいまちだと感じている。30代以降に戻ってこられるといった話もあったので、子育ても、親の世代に預けて何とかできている状況もあるのではないかと思う。通勤できる範囲内で雇用の場があれば、何とかここから通勤して、稲美町を離れずに仕事ができる環境があると思う。個人的には、大きな商業モールを一つ作れば、そこに人が集まってくれるのではないかと考えていて、場所はすごく良いと思う。にじいろふぁ～みんなのような人が集まるスポットをちょこちょこ作れば、他所から買い物に来るし、人の流れもできると思う。また、そういう場所があるということに魅力を感じていただければ、どんどん人は集まってくるのではないかと思う。また、婚活の場を定期的に何か用意して、そういうもので有名になるような取組も必要だと個人的に思った。

委員：結婚する時とか、こっちへ戻ってくる時に、家を建てるのに補助金があるが、確かに若い人は新しい家が良いとは思いますが、そうすると30～40年経つと空き家だらけになってしまうので、今の空き家を利用できるような形を作っていくかといけないのではないかと思う。何年か住めば、その空き家をいくらかで渡すとか、空き家バンクを利用しての将来的な何かがあると良いのではないかと思う。10年先が心配になってきたので、そういうことも考えられると思う。それから、ヘルスの会で食のボランティアもしているが、やはり女性が外に出て働いていると、仕事で忙しくて食事面で十分なものができないというような話も聞いているので、家庭の食事はどうなるのか少し不安に思った。

委員：稲美に来て、このまちが他に比べて何が良いのか、すごいのかと考えると、やはり限られた町の資源の中で、自然と空気のおいしさに感動した。銀行でも、新しく家を買う人達に、稲美は良いと色々とPRするが、少し遠い。やはり交通の問題で、少し高くても東加古川とかに家を買ってしまうという問題がある。稲美に住んでもらうということであれば、稲美の良さのPRやブランド、野菜がすごく美味しいということも、もっと広い範囲で知っていただくとか、町の財産のアピールをもう少ししていかないと、他市町村でも移住の補助金などはしている状況の中で、なかなか目立たないと思う。銀行として何ができるかということでは、企業進出も、敷地の問題で、なかなか工業団地を分譲するような公の土地もないし、池をつぶすのも難しい。それであれば、敷地が要らない会社をもっと誘致する。コロナ禍で会社を移して住むという部分では、淡路島と同じように良い環境だと思う。そういったものをもっと広げていくように、稲美をPRできないかということで、まずは銀行の駅前の場所とかに稲美町のポスターを貼るとか、まずはそんな足元のところだと思う。どこの自治体もそうだが、今あるものをどうPRしていくかだと思う。稲美町の強みとして、もっと推せるものがあると思うので、そういったものをもっと前面に出して、銀行もお手伝いできればと思う。

【4 その他】

- ・事務局より、今後のスケジュールについて説明

【5 閉会】